

# 高知市財政健全化プラン

## 平成30年度～平成34年度（2022年度）

平成31年3月 高知市

# 目次

1	計画の概要	
	(1) 背景及び目的	1
	(2) 計画期間	1
2	高知市の財政状況等	
	(1) これまでの財政状況	
	① 決算の推移	2
	② 財政構造－歳出	3
	③ 財政構造－歳入	5
	④ 財政構造－経常収支比率	6
	⑤ 起債残高と公債費の推移	7
	⑥ 中核市における高知市の状況	8
	⑦ 総括と課題	11
	(2) 今後の財政収支見通し	12
	(3) 公債費及び起債残高の将来推計	13
	(4) 主な基金の残高見込み	13
3	財政健全化への取組	
	(1) 財政健全化の基本方針	14
	(2) 財政健全化に向けた目標	15
	(3) 財政健全化に向けた取組内容	16
4	重点的取組	
	(1) 平成30年度から平成34年度（2022年度）までに見込まれる収支不足の解消	17
	(2) 公債費負担の軽減	17
5	収支改善額と計画の進行管理	
	(1) 取組反映後の収支改善額	18
	(2) 計画の進行管理	18
	(参考)	
	(1) 今後10年間の財政収支見通し	19
	(2) 財政構造－歳出	20
	(3) 基金残高の推移	21
	(4) 健全化判断比率の推移	22

# 1 計画の概要

## (1) 背景及び目的

- ▶本市では、南海トラフ地震対策と地方創生の取組強化を2本柱とし、総合計画第3次実施計画の施策を着実に推進してきた。
- ▶しかしながら、**平成28年度決算において**、地方消費税交付金が大幅に想定を下回ったことなどにより、財政危機を宣言した平成15年度以来13年ぶりに実質単年度収支※<sub>1</sub>で10億円を超える赤字を計上するとともに、経常収支比率※<sub>2</sub>が過去最高となる99.1%まで上昇するなど、**財政状況が急速に悪化する事態**となった。
- ▶平成29年度決算は、歳入の特殊要因等により、決算対策として財政調整基金※<sub>3</sub>を取り崩すことなく収支の均衡を図ることができたが、公債費※<sub>4</sub>に関する財政指標や経常収支比率は依然高水準であるなど、厳しい財政状況が続いている。
- ▶国においては「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組の下、本格的な歳出改革に取り組むとともに、地方においても国の取組と基調を合わせた歳出改革を進めることが求められており、国の動向を注視し、地方交付税をはじめとする地方財政への影響を踏まえた**安定的で健全な財政運営**が求められている。

本計画は、今後見込まれる**収支不足を解消し、安定的で健全な財政構造を構築**するため、策定するもの。

## (2) 計画期間※<sub>5</sub>

**平成30年度～平成34年度（2022年度）の5年間**

ただし、社会情勢や地方財政制度などの変化により、毎年度計画の見直しを行うものとする。

※<sub>1</sub> 実質単年度収支…当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引き、財政調整基金の積立額や地方債の繰上償還額の黒字要素とともに、財政調整基金の取崩し額の赤字要素を除いた実質的な単年度収支。  
※<sub>2</sub> 経常収支比率…人件費や扶助費（社会保障等）、公債費（地方債の償還）などの経常経費に、税や地方交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す割合のことで、高いほど財源に余裕がなく、財政構造に弾力性がないことを表すもの。

※<sub>3</sub> 財政調整基金…不況等による大幅な税収の減や災害等による一時的な支出の増加などに伴う年度間の財源の不均衡を調整するための貯金。

※<sub>4</sub> 公債費…歳出の性質別区分のひとつで、地方公共団体が発行した起債の元利償還に要する経費。

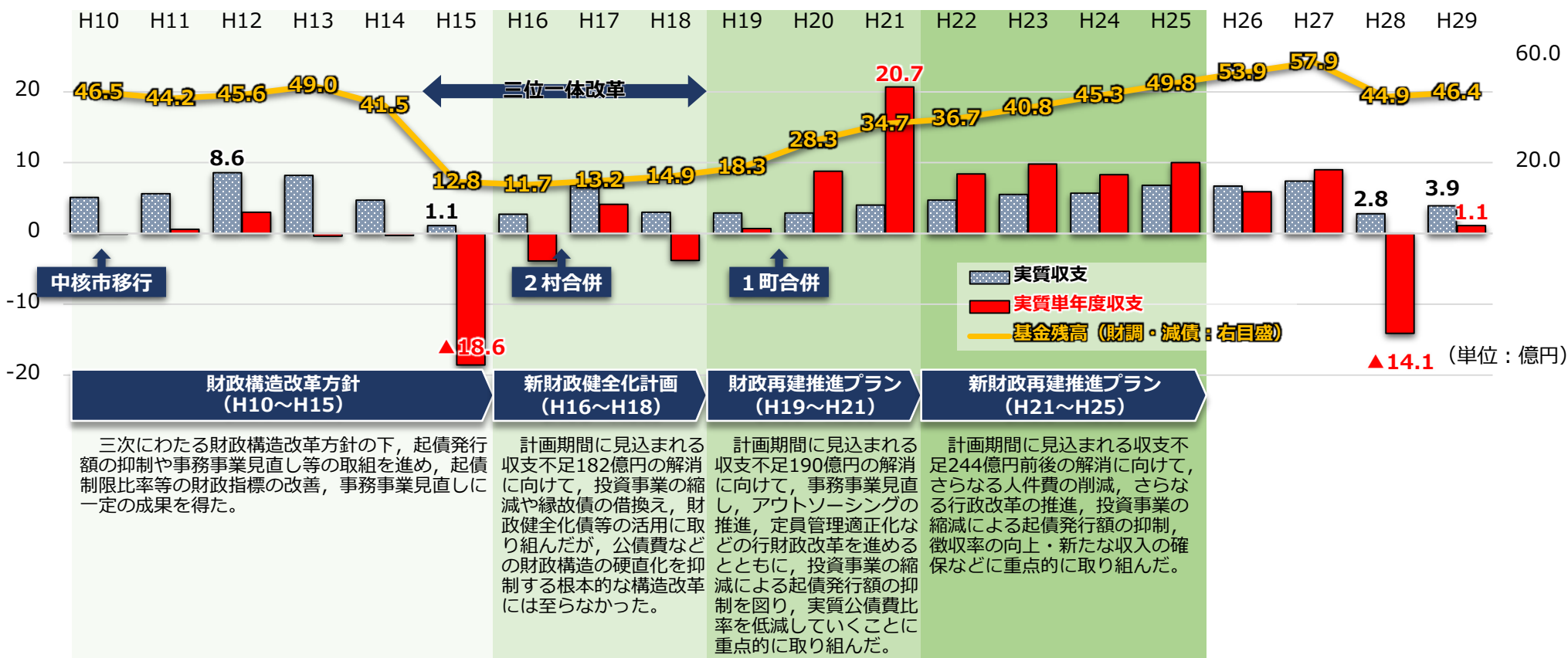
※<sub>5</sub> 計画期間…15ページに掲げる「財政健全化に向けた目標」については中長期（10年から20年程度）の数値目標とする。

## 2 高知市の財政状況等

### (1) これまでの財政状況 ①決算の推移

- ▶本市は、昭和58年度に1億円余りの赤字を計上して以来、実質収支において赤字を計上していない。  
(一般会計・普通会計)
- ▶これまで赤字決算を回避することができたのは、収支不足を補てんするために、起債の発行や基金の取崩しを続けてきた結果によるもの。

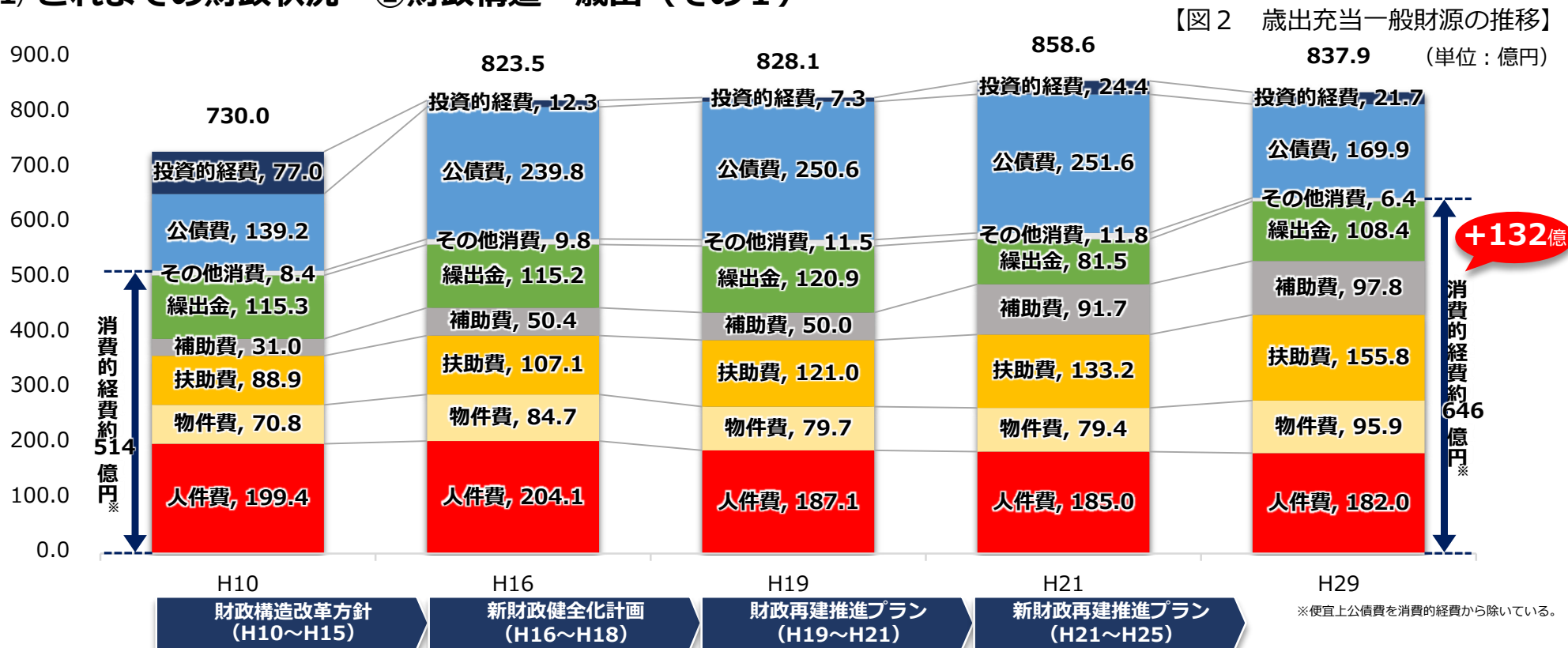
【図1 決算収支と決算対策基金残高の推移，過去の財政健全化への取組】



上記のとおり数次にわたる財政健全化への取組により収支改善を図ってきたが、根本的な財政構造の改革には至っていない。

## 2 高知市の財政状況等

### (1) これまでの財政状況 ② 財政構造－歳出（その1）

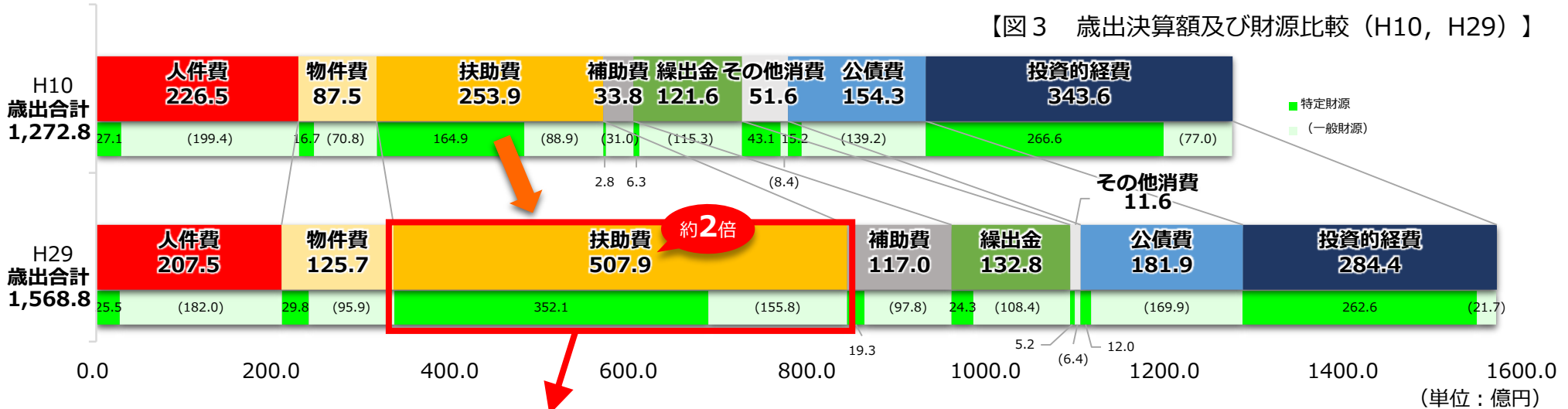


- ▶平成10年度の消費的経費は現状ほど多くなく、一定額を投資事業に回すことができていた。
- ▶その後、集中的に実施した投資事業により、平成14年度以降公債費が急激に増加し、財政を圧迫したため、新財政健全化計画に基づき、行財政改革による人件費・物件費の削減、投資事業の縮減に取り組んだ。
- ▶しかし、公債費の抑制のために行った縁故債の借換えや行革効果を財源とする財政健全化債の借入などにより実質先送りとなり、根本的な公債費負担の削減にはならなかったため、財政再建推進プラン・新財政再建推進プランを策定し、より一層の行財政改革を推進するとともに、さらなる投資事業の縮減に取り組んだ。
- ▶平成23年度ごろから投資事業の縮減効果とともに、公債費は縮小してきたが、その間の少子高齢化の進展に伴う子育て支援策の拡充や医療費などの扶助費や補助費、繰出金の増加とともに、オーテピアなど新施設の供用開始に伴う物件費が増加し、経常的な経費を中心に財政を圧迫してきている。

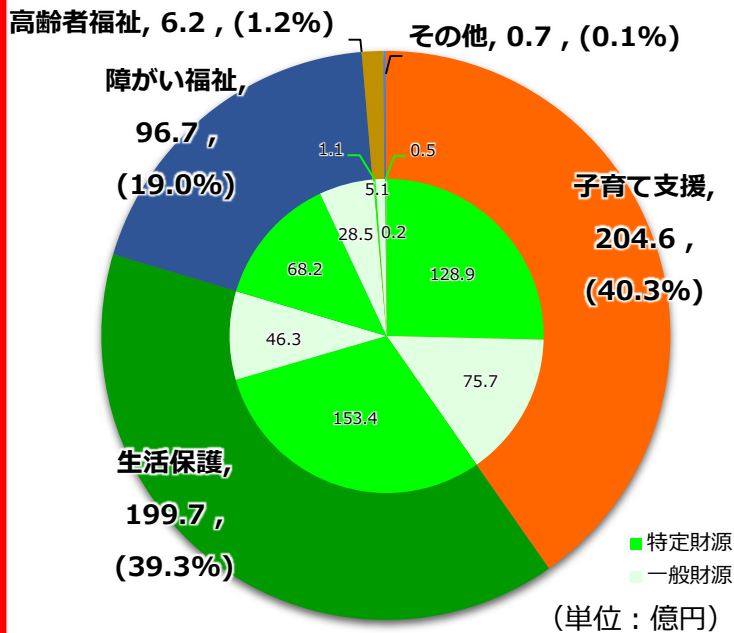
# 2 高知市の財政状況等

## (1) これまでの財政状況 ② 財政構造 – 歳出 (その2)

【図3 歳出決算額及び財源比較 (H10, H29)】



【図4 扶助費の内訳 (H29)】



▶ 歳出の増加は主に扶助費であり、平成10年度 (253.9億円) と比較して平成29年度は、約2倍 (507.9億円) である。

▶ 扶助費の内訳で見ると、子育て支援と生活保護で約8割 (404.3億円) であり、一般財源では、子育て支援が扶助費一般財源 (155.8億円) の約半分 (75.7億円) を占めている。

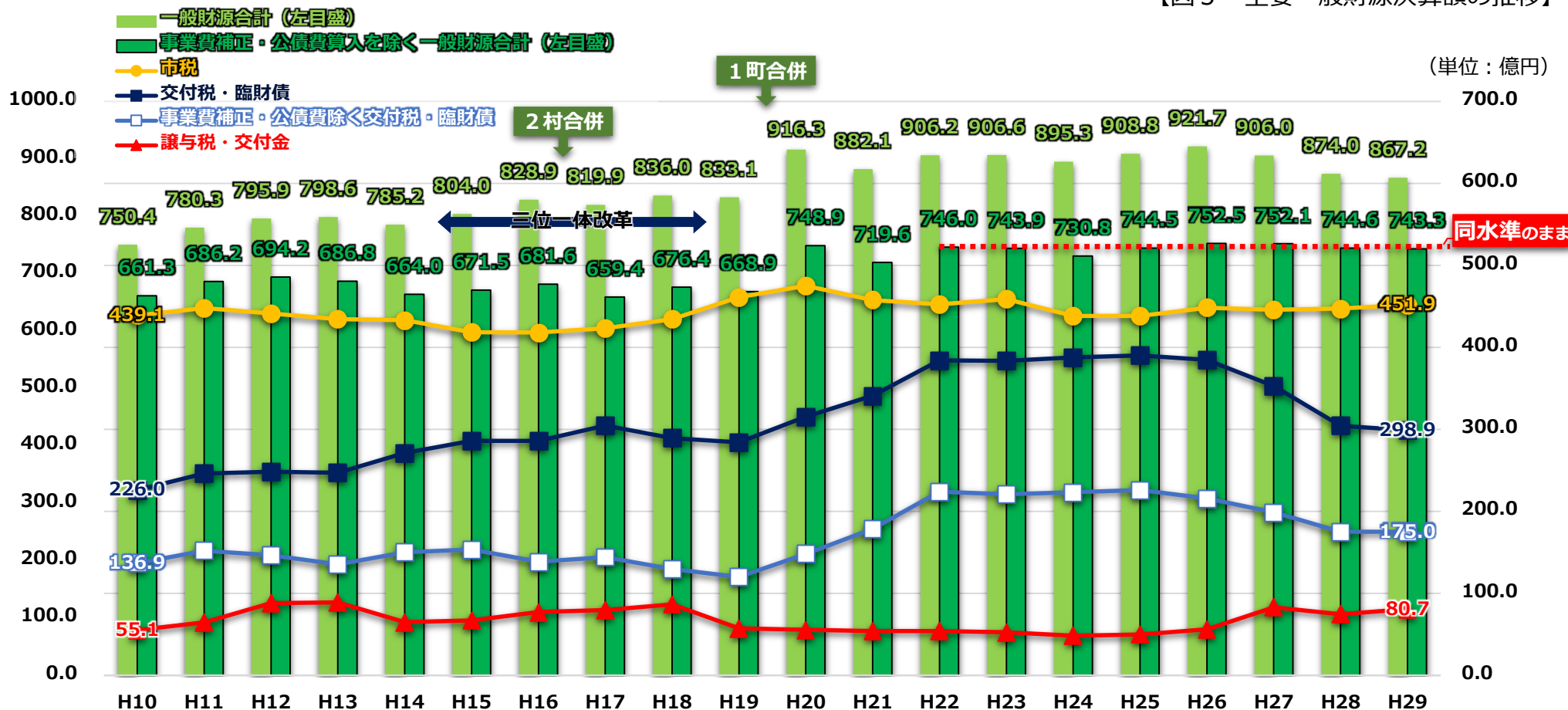
▶ 子育て支援では、同時入所第2子以降の保育料無償化や、小学6年生までの医療費の無償化など、市単独事業が多いため、一般財源の負担が大きくなっている。

▶ これら扶助費は、社会保障的な側面が強く、市民ニーズも高いことから、削減の余地は少ない。

## 2 高知市の財政状況等

### (1) これまでの財政状況 ③ 財政構造 - 歳入

【図5 主要一般財源決算額の推移】

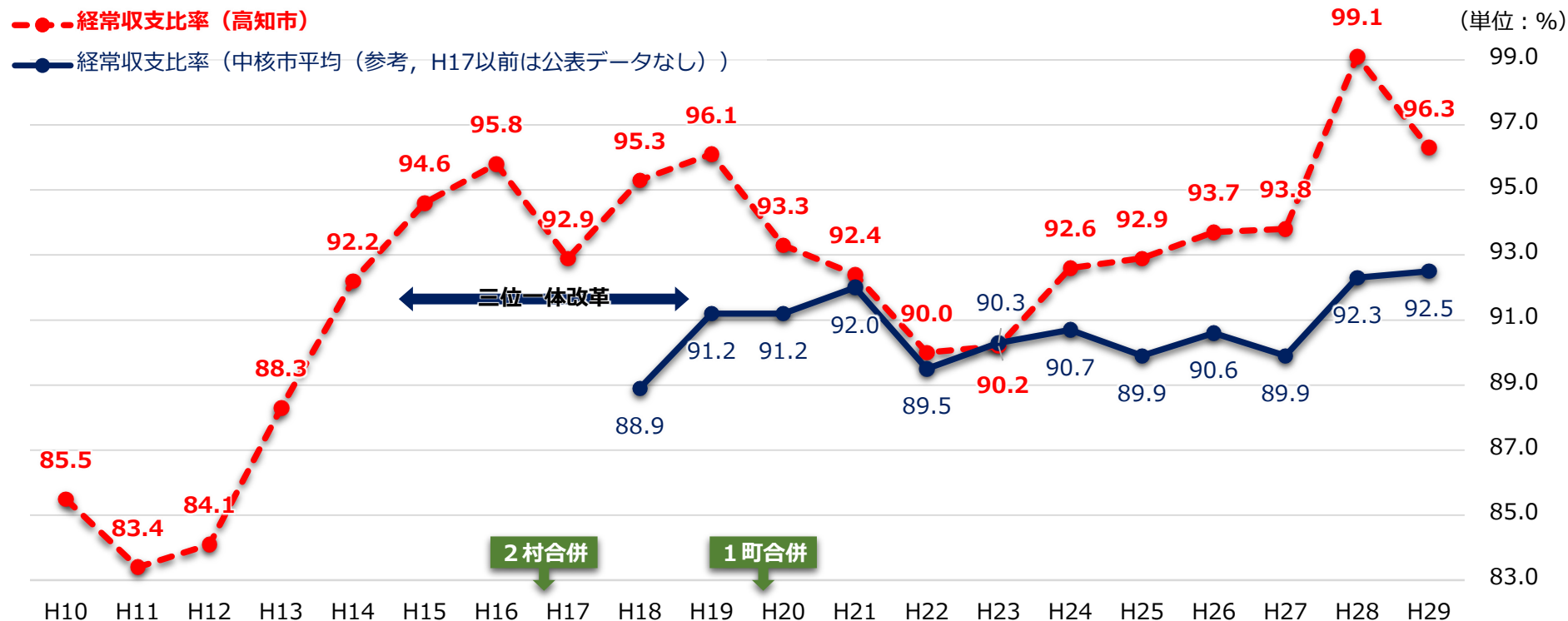


- ▶平成16年度から本格化された三位一体改革による地方交付税の減少は、税源移譲による市税の増加と相殺され、一般財源で見ると減少はあまり見られないが、特定財源である国庫補助負担金が税源移譲分と同規模減額となったことにより、財政状況は急激に悪化した。その後、市税は不景気などにより伸び悩んでいる。
- ▶平成23年度から始まった地方財政計画における地方一般財源総額を前年度と同水準とするルールにより、交付税に算入される事業費補正等を除く一般財源はほぼ同水準のままで、扶助費をはじめとする社会保障関係経費の増加に一般財源が多く必要となり、単独事業や投資事業に充てる一般財源は減少している。

## 2 高知市の財政状況等

### (1) これまでの財政状況 ④財政構造－経常収支比率

【図6 経常収支比率の推移】



- ▶ 経常収支比率は、起債の増発により公債費が急増した平成14年度ごろから上昇し、平成15年度から始まった三位一体改革でさらに上昇。
- ▶ その後、2度の合併に伴う合併算定替等による交付税の増額や、取り組んだ行財政改革により人件費や物件費が縮減したことなどで、平成22年度まで減少。
- ▶ しかし、少子高齢化などに伴う扶助費や補助費、繰出金が増加する状況が続く中、市税・交付税を中心とする一般財源は、地方財政計画において総額を据え置かれているため、近年は徐々に上昇し、財政構造の硬直化が進んでいる。

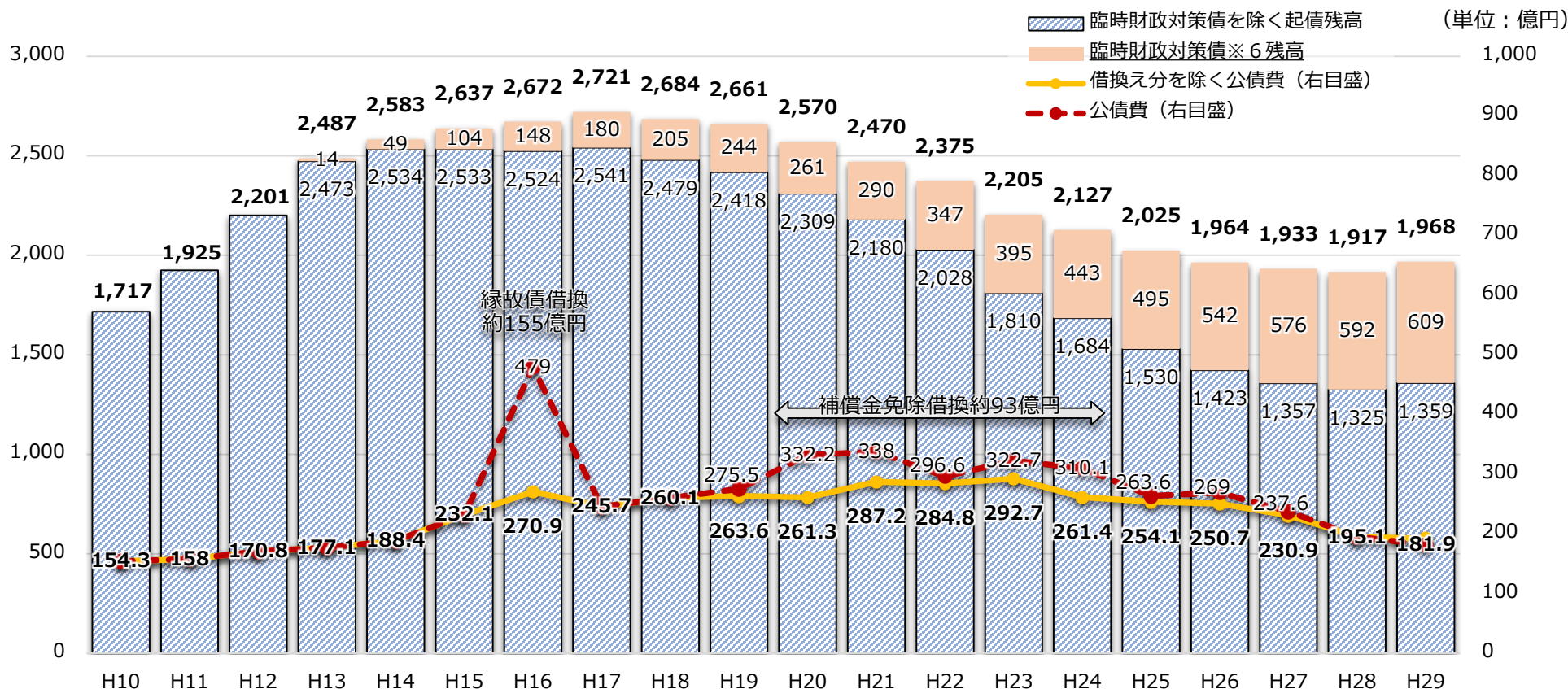


## 2 高知市の財政状況等

### (1) これまでの財政状況 ⑤起債残高と公債費の推移

▶平成10年ごろから、同年の98豪雨に伴う浸水対策や、新清掃工場建設、平成14年度の国体に向けた施設整備、文化施設の建設等に伴い、平成17年度まで起債残高が増加した。その後、投資事業費を縮減するとともに、縁故債の借換えによる償還期間の延長や、高金利の政府系資金補償金免除による借換えなどで公債費負担を平準化し、財政負担の軽減を図ってきたが、近年南海トラフ地震対策に集中的に取り組んだ結果、上昇に転じた。

【図7 起債残高と公債費の推移（普通会計）】



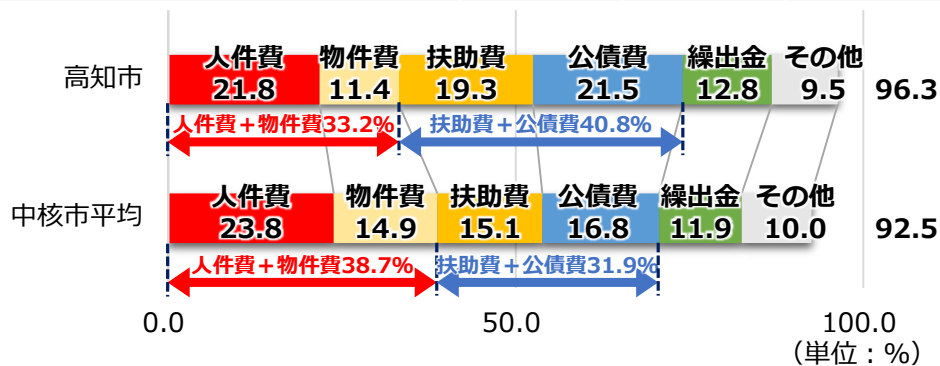
※6 臨時財政対策債…地方一般財源の通常収支不足の補てん措置として平成13年度から導入された投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。本来は交付税で配分されるべきものであるため、元利償還金については全額が後年度交付税の基準財政需要額に算入される。

## 2 高知市の財政状況等

### (1) これまでの財政状況 ⑥中核市における高知市の状況（その1）

【図8 経常収支比率の比較】（平成29年度）

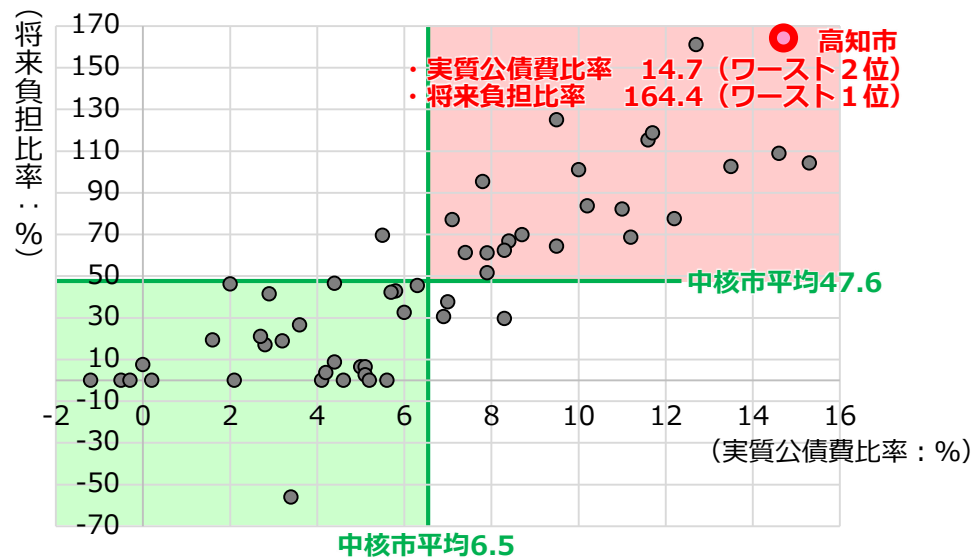
	中核市平均	高知市	中核市順位 (低い順/54市)
経常収支比率	92.5	96.3	43
〃 (公債費除く)	75.7	74.8	22
〃 (公債費・扶助費除く)	60.6	55.5	8
〃 (公債費分)	16.8	21.5	46
〃 (扶助費分)	15.1	19.3	50



- ▶ 高知市は扶助費と公債費の負担が大きい。
- ▶ 人件費及び物件費は、これまで行政改革に取り組んできた結果などにより比較的低くなっている。

大きなウェイトを占め、他の中核市と比べて負担の大きい公債費及び扶助費の削減が重要な課題。しかし、子育て支援などの社会保障に係る扶助費の削減は容易でないことから、**公債費を重点的に見直す必要がある。**

【図9 実質公債費比率と将来負担比率の分布】  
(中核市54市, 平成29年度)



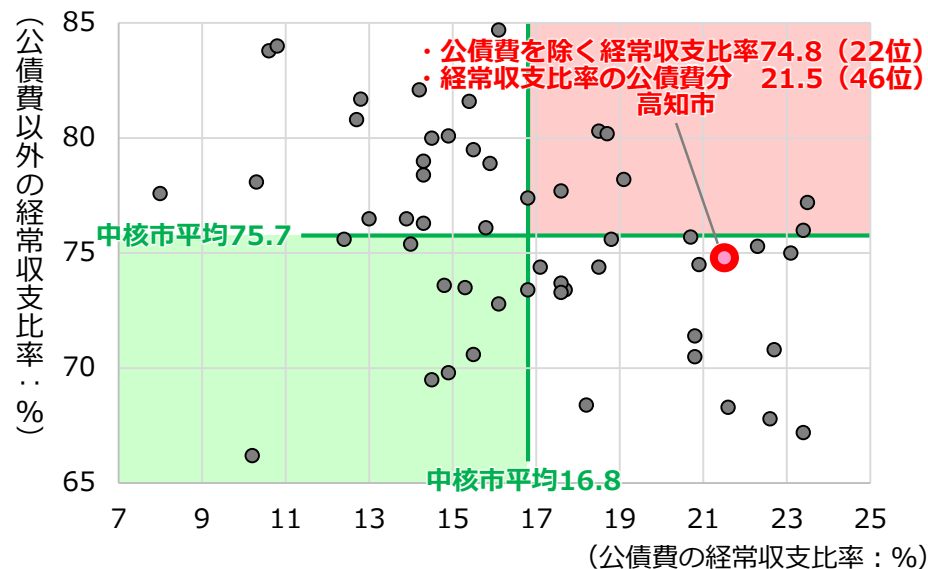
- ▶ 高知市は、特別会計や企業会計分を含めた単年度の公債費と将来負担の両方の水準が非常に高い。  
(中核市の中で最も高い水準)

**単年度の公債費負担の軽減だけでなく、将来負担の軽減が重要な課題。**しかし、両指標が共に高い本市は、起債の償還期間を延長することで単年度の公債費を減らす手法や、起債の償還期間を短くすることで起債の残高を早く減らすといった単純な手法は使うことができない。

## 2 高知市の財政状況等

### (1) これまでの財政状況 ⑥中核市における高知市の状況（その2）

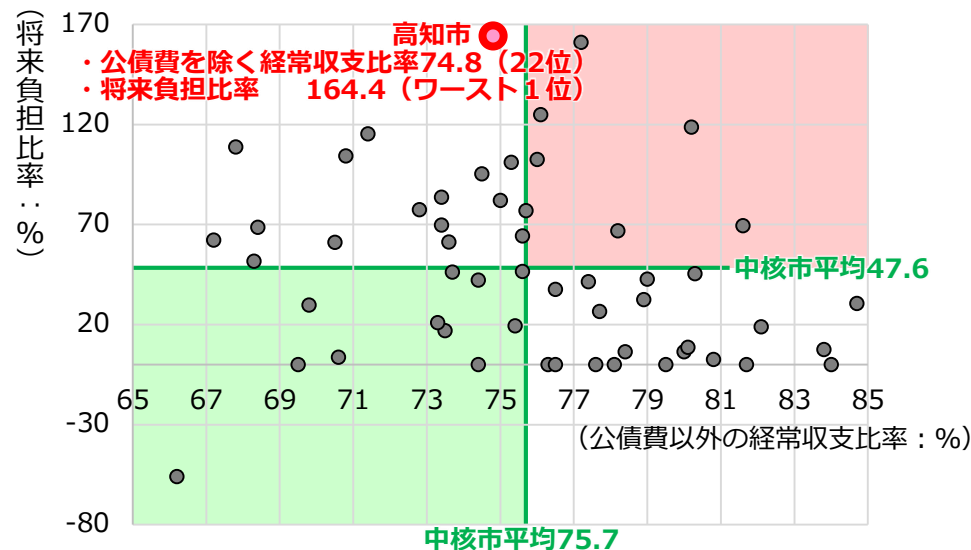
【図10 分解した経常収支比率（公債費とその他）の分布】  
（中核市54市、平成29年度）



▶高知市の公債費を除く経常収支比率※7は中核市平均より低い22位だが、経常収支比率の公債費分が平均を大幅に上回る状況。

単年度の起債返済能力は中核市平均以上だが、**公債費が多く、資金繰りが厳しい状況。**  
**単年度公債費負担の軽減が重要な課題。**

【図11 公債費を除く経常収支比率と将来負担比率の分布】  
（中核市54市、平成29年度）



▶高知市は返済能力は中核市平均以上だが、将来負担比率が中核市ワースト1位であり、長期的な償還能力で見ると健全性は低い。

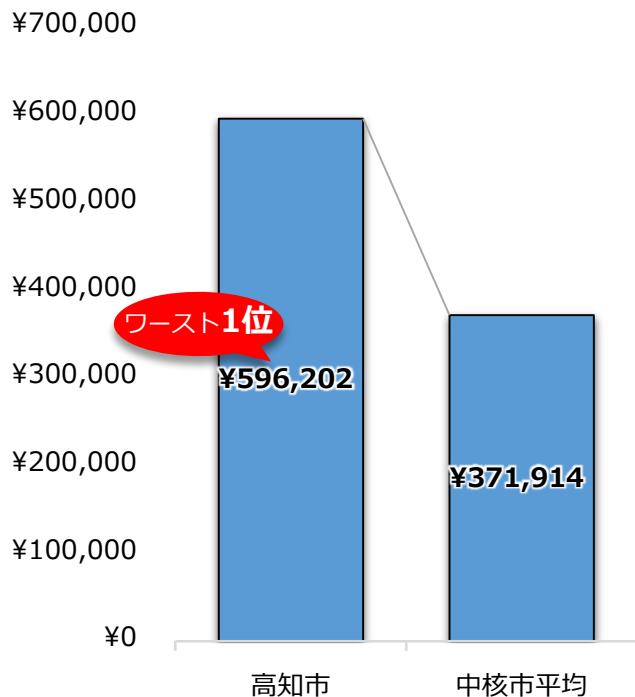
単年度の起債返済能力は中核市平均以上だが、**体力以上の起債残高を抱えている状況。**  
**起債残高の減少が重要な課題。**

※7 公債費を除く経常収支比率…経常的な一般財源が、公債費以外の性質（人件費・扶助費・補助費等）に充当される比率で、経常一般財源をどれだけ借金の返済に回せるかを表し、借金の返済能力の目安となる。例えば公債費を除く経常収支比率が60%であれば、残りの40%を借金の返済や投資事業、基金の積立等臨時的な経費に回すことができる。

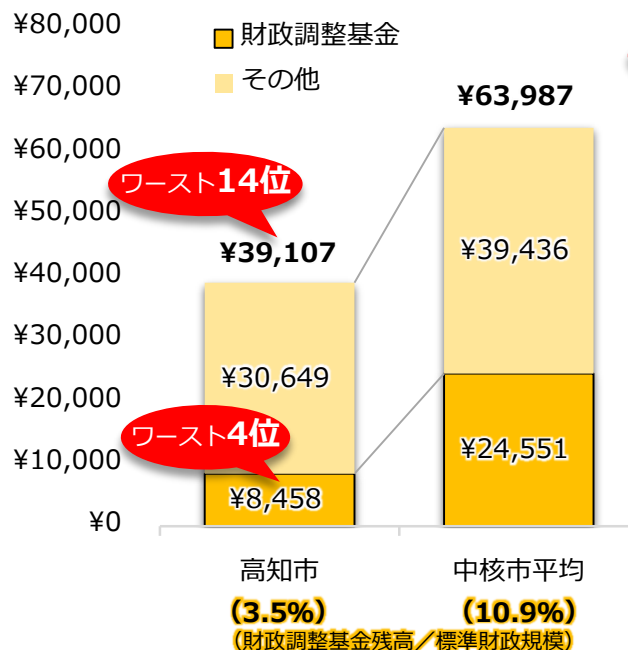
## 2 高知市の財政状況等

### (1) これまでの財政状況 ⑥中核市における高知市の状況（その3）

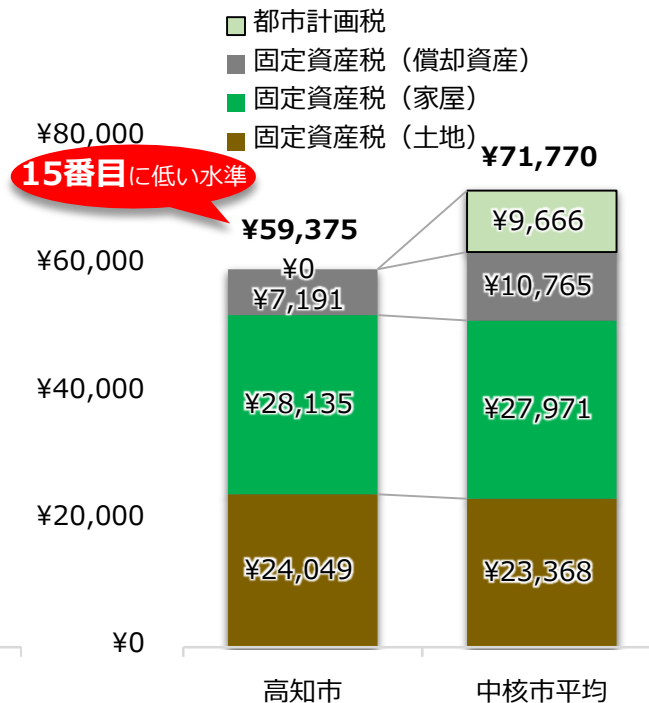
【図12 市民一人当たり起債残高】  
（普通会計，平成29年度末）



【図13 市民一人当たり基金残高】  
（普通会計，平成29年度末）



【図14 市民一人当たり資産課税税収】  
（平成29年度決算）



- ▶市民一人当たり起債残高は中核市（54市）でワースト1位であり，財政調整基金残高はワースト4位。
- ▶一方，市民一人当たり資産課税は，都市計画税を徴収していないこともあり，中核市で15番目に負担が少ない。
- ▶高知市は，資産課税において市民負担は少ないが，その分基礎的収入が不足する形となり，他都市と同等の行政サービスや都市基盤整備を進めるために，起債の発行や基金の取崩しを行ってきた。

**起債残高の減少と基金の確保が重要な課題**

## 2 高知市の財政状況等

### (1) これまでの財政状況 ⑦総括と課題

- ▶ **財政状況悪化の外的要因として**、景気低迷による**市税の伸び悩み**、少子高齢化の進展等に伴う**扶助費等の歳出の増**、地方交付税等**地方一般財源の総額据置による影響**などが挙げられる。
- ▶ また、基幹産業に乏しく、**都市計画税を徴収していない**など、**他都市と比較して恒常的に基礎的財源が不足**する状況の中で、**水害や南海トラフ地震対策として投資事業を進める必要性**から**起債発行が多くなり**、**公債費負担を押し上げている**。
- ▶ **過去の財政健全化への取組**では、財政状況の悪化による市民サービスの影響を最小限にとどめるとともに、遅れていた都市基盤整備を進めるための**緊急避難的措置として**、**縁故債の借換えや償還期間の延長**による単年度の公債費負担の低減、**職員給与の独自カット**などを実施した。
- ▶ その後、投資事業の縮減効果とともに、地方交付税の歳出特別枠や景気の回復等により、財政状況は一時期改善したが、**起債残高及び公債費は依然として高い**上に、市税は伸び悩み、地方交付税は歳出特別枠の廃止や合併算定替の段階的縮減、国の**地方一般財源総額据置ルールにより扶助費等の増加に見合うだけの地方一般財源が増加していない**ことなどから、歳入一般財源は増えておらず、**再び財政状況は悪化**した。
- ▶ **公債費や起債残高は中核市で最も高い水準であり**、経常経費において財政を圧迫している上に、近年南海トラフ地震対策に重点的に取り組んだことなどにより、**今後も高水準で推移**する。



**扶助費や補助費、繰出金が増加する状況の中**、オーテピアや給食センター、新庁舎など新たに供用を開始する施設のランニングコストが増加すること、南海トラフ地震対策に集中的に取り組んだことに伴い起債残高及び公債費が高水準で推移することなど、**歳出削減の余地が少ない**上に、国の地方財政計画で総額が決定される**地方交付税に依存する本市は**、**大幅な収入の増加が見込めない財政構造**であることから、**起債残高を減少させ、歳出の公債費負担を軽減させることが最重要課題**となる。  
また、今回財政状況が再び悪化したことを踏まえて、**具体的な数値目標を設定するなど**、**将来にわたって安定的で健全な財政運営を継続するための方策を講じる**ことが必要となる。

## 2 高知市の財政状況等

### (2) 今後の財政収支見通し

#### ▶平成30年度から5年間の一般会計収支見通し（一般財源ベース）

〔試算の前提条件〕

【歳入】市 税：税制改正と決算状況を反映

交 付 税：普通交付税は地方財政計画と直近の算定結果を反映

【歳出】人 件 費：職員数を固定し定年退職見込みを反映（将来の人事院勧告は反映せず、退職手当はその他に反映）

扶 助 費：年1.0%増

公 債 費：利率は基本1.0%で第3次実施計画等による投資事業を反映

投資的経費：第3次実施計画等による投資事業を反映

（単位：億円）

	H30※1	H31※2	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)	合 計
<b>歳入一般財源</b>	<b>842</b>	<b>842</b>	<b>844</b>	<b>846</b>	<b>848</b>	<b>4,223</b>
うち市税	451	456	456	450	454	2,267
うち普通交付税	224	225	216	220	218	1,103
その他	167	161	172	176	176	852
<b>歳出一般財源</b>	<b>851</b>	<b>860</b>	<b>870</b>	<b>878</b>	<b>882</b>	<b>4,341</b>
消費的経費	832	840	851	854	862	4,238
うち人件費（退職手当除く）	175	177	180	180	180	893
うち扶助費	170	171	174	175	177	867
うち公債費	170	173	172	173	176	864
その他※3	317	319	325	326	329	1,614
投資的経費	19	20	19	24	20	102
<b>収支差</b>	<b>▲9</b>	<b>▲18</b>	<b>▲25</b>	<b>▲32</b>	<b>▲33</b>	<b>▲117</b>

※1 決算見込ベース（決算対策基金は繰入せず）

※2 年間見込ベース（当初予算＋年間補正見込＋決算見込）

※3 システム最適化計画関連経費は含まない。

注) 端数処理のため計算が合わないことがある。

差+42

前回収支見通し ▲159

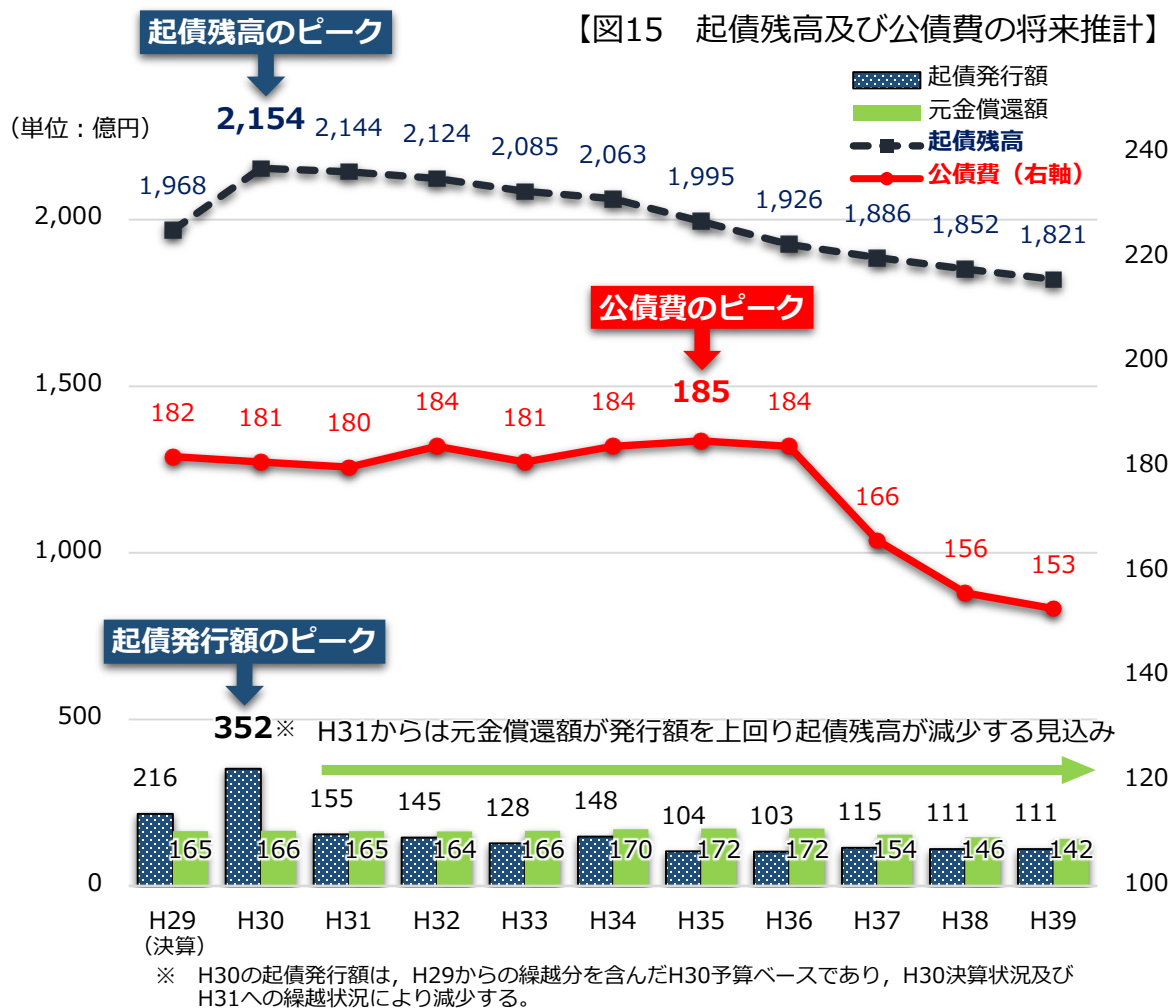
平成30年度から平成34年度（2022年度）の**5年間で117億円の収支不足が見込まれる結果となった。**

※ 前回（平成30年3月）の収支見通しで示した▲159億円からは、本市独自で実施していた保育の無償化を国が実施することになったことによる財源の増や、生活保護費など扶助費の伸びが鈍化したこと、起債の借入不用や実借入利率の減、縁故債の借入利率を見直したことなどにより42億円改善した。

## 2 高知市の財政状況等

### (3) 公債費及び起債残高の将来推計

- ▶新庁舎建設事業をはじめとする南海トラフ地震対策などの**大型事業が集中する平成30年度までは**、起債の発行額が元金償還額を上回り**起債残高が増加するが**、その後は、投資事業費の減少に伴い、元金償還額が発行額を上回り**緩やかに減少する**。
- ▶しかし、**公債費はすぐには減らず**、平成36年度（2024年度）ごろまで高水準で推移し、一般財源を圧迫する見通し。



### (4) 主な基金の残高見込み (各年度末)

(単位：億円)

	H29決算	H30※1	H31※2
財政調整基金	27.9	22.2	1.9
減債基金	20.2	13.0	8.9
うち決算対策分	17.0	8.5	0
<b>合計</b>	<b>48.1</b>	<b>35.2</b>	<b>10.8</b>

※1 3月補正予算ベース ※2 当初予算ベース  
注) 予算ベースの残高であり、決算状況により残高は増加する。

- ▶平成30年度及び平成31年度予算における多額の収支不足を埋めるために、財政調整基金及び減債基金の繰入金予算を計上している。
- ▶決算での収支均衡を図ることができない場合、両基金を取崩すこととなり、残高は減少する見込み。

### 3 財政健全化への取組

#### (1) 財政健全化の基本方針

- ▶ 基幹産業に乏しく脆弱な税財政基盤において、都市計画税を徴収していないなど、基礎的な財源が不足している本市は、他の中核市なみの行政サービスを継続的に実施していくためには、健全な財政運営が欠かせない。
- ▶ 過去の健全化への取組では、行政改革を進めるとともに、投資事業の縮減による公債費負担の軽減を行ってきたが、多額の収支不足が見込まれる状況下で、市民サービスの低下や新たな市民負担を最小限にとどめるため、多くの事業を廃止・凍結できず、内部努力として職員給与の独自カット、起債の借換えなど、緊急的な対応をせざるを得なかった。



上記を踏まえて、市民サービスを低下させず、かつ新たな市民負担を求めずに財政健全化を果たすためには、公共施設マネジメントへの一層の取組とともに、財政構造の転換が必要と考えており、  
**①遊休資産の利活用**（売却から貸付へ）、**②投資的経費の低減による維持補修の実施**（ビルドからメンテへ）、**③中核市平均の公債費に関する財政指標の実現によるソフト施策の充実**（市民サービスの向上には公債費指標の改善が不可欠）をテーマに財政健全化に取り組む。

- ▶ なお、取組に際しては、以下の観点で進めることとする。

#### 観点① 収支の健全化（資金繰りの確保）

- ・ 自主財源を増やし、経常的経費、特に**単年度の公債費負担を抑えた財政構造を構築**することで、**実質収支での黒字を確保**する。

#### 観点② 将来負担の健全化（償還能力の確保）

- ・ 中長期的な視点において投資事業計画を見直し、起債発行額及び残高を低減させ、**起債などの将来負担に対して長期的に償還（支払）が可能となる財政構造を構築**する。



# 3 財政健全化への取組

## (2) 財政健全化に向けた目標

▶基本方針に基づき、①収支の健全化、②将来負担の健全化のそれぞれの観点で、**中長期（10年から20年程度）**で達成する数値目標を以下のとおり設定する。

### ①収支の健全化 (資金繰り)

- ・単年度黒字の確保
- ・単年度起債償還財源の確保

指標	現状 (H29決算)	目標
実質・連結実質赤字比率	- (黒字)	- (黒字の確保)
実質公債費比率	14.7%	10%未満
経常収支比率の公債費分	21.5%	17%未満

▶単年度の公債費負担を抑制し、資金繰りを健全化することで、決算収支の黒字を確保する。

### ②将来負担の健全化 (償還能力)

- ・将来負担償還財源の確保
- ・将来負担の低減

指標	現状 (H29決算)	目標
将来負担比率	164.4%	140%未満
公債費を除く経常収支比率	74.8%	75%未満
財政調整基金残高	標準財政規模の3.5%(27.9億)	標準財政規模の5%以上

▶公債費を除く経常収支比率を低く抑えることで、起債の償還財源を確保するとともに、将来世代のために起債残高を減らしながら基金も確保し、持続可能な財政運営につなげる。

安定的で健全な財政運営

## (3) 財政健全化に向けた取組内容

### ① 収支の健全化

▶ 国の制度改正や、景気の動向に左右されない自立した財政構造を構築する。

#### 【歳入の確保】

##### ● 自主財源を中心とした歳入の確保

- ・ 市税等の確保 … 適正課税，徴収率の向上，債権管理の徹底
- ・ 税外収入の確保 … クラウド・ファンディングの活用，ふるさと納税の推進
- ・ 受益者負担の適正化 … 使用料・手数料・減免の見直し，債権管理の徹底
- ・ 財産の有効活用 … 遊休財産の貸付や売却

#### 【歳出の削減】

##### ● 事務事業の見直し

- ・ 事業費・人件費の抑制 … 事業のスクラップや手法見直しによる事業費の抑制，庶務事務の効率化による人件費の抑制，業務量の削減による時間外勤務の縮減
- ・ 繰出金の見直し … 一般会計と基調を合わせた取組による繰出金の見直し

##### ● 公共施設・インフラ資産管理の適正化

- ・ 施設の統廃合 … 利用率に基づく管理の適正化
- ・ 公共施設等適正管理推進事業債の活用 … 個別施設計画の策定，事後保全から予防保全へのシフト
- ・ ランニングコストの低減 … 新電力の導入推進，広告を取り入れた維持管理コストの削減，省エネルギー機器の導入

##### ● 公債費負担の低減

- ・ 縁故債借入条件の見直し … 利率の見直しや償還期間の適正化
- ・ 計画的な起債発行 … 投資事業の平準化や先送りによる発行抑制

### ② 将来負担の健全化

▶ 中長期的な視点において投資事業計画を見直し，起債発行額及び残高を低減させ将来負担の軽減を目指す。

- 起債残高の抑制 … 投資事業の平準化・先送り（再掲），償還期間の適正化（再掲）
- 歳入確保・歳出削減（再掲）

## 4 重点的取組

### (1) 平成30年度から平成34年度（2022年度）までに見込まれる収支不足の解消

#### ▶ 的確な財政収支見通しの作成

- ・ 国の制度改正や、社会経済の変動も踏まえた**的確な財政収支見通しを毎年度作成し、本計画に反映させる。**

#### ▶ 自主財源を中心とした歳入の確保及び事務事業の見直し

- ・ 117億円前後で見込まれる収支不足を解消するために、財政状況の見える化を推進しながら、**あらゆる歳入の確保と、ゼロベースでの徹底した歳出削減に取り組む。**

### (2) 公債費負担の軽減

#### ▶ 投資事業の平準化と先送りによる起債発行額の抑制

- ・ 実施計画登載事業も含めた**あらゆる投資事業について、市民生活への影響を最小限としつつ、財源確保や緊急性等を総合的に勘案して優先度付けを行い、実施時期を検討することにより、平準化と先送りを行うことで起債発行額を抑制し、元利償還金と残高等将来負担を軽減する。**

#### ▶ 借入条件の見直しによる単年度元利償還金の縮減

- ・ **利率の見直しや償還期間の適正化により、単年度の元利償還金を減額する。**

## 5 収支改善額と計画の進行管理

### (1) 取組反映後の収支改善額

▶前記の重点的取組に基づき試算した平成34年度（2022年度）までの収支改善額は次のとおり。

（単位：億円）

	H30	H31	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)	合計
<b>歳入の確保</b>	<b>9.0</b>	<b>17.4</b>	<b>6.5</b>	<b>7.2</b>	<b>11.1</b>	<b>51.2</b>
市税徴収率向上・債権管理徹底	-	1.0	1.0	1.0	1.0	4.0
税外収入の確保	-	-	0.1	0.1	0.1	0.3
使用料・手数料の見直し	-	-	0.6	0.6	0.6	1.8
財産の売払い・貸付	-	-	0.3	0.3	0.3	0.9
基金の活用	9.0	16.4	4.5	5.2	9.1	44.2
<b>歳出の削減</b>	<b>-</b>	<b>0.6</b>	<b>18.5</b>	<b>24.8</b>	<b>21.9</b>	<b>65.8</b>
事務事業見直し（事業費・人件費の抑制）	-	0.6	2.5	2.5	2.5	8.1
投資事業の平準化・先送り	-	-	-	5.0	1.0	6.0
繰出金の見直し	-	-	1.0	1.0	1.0	3.0
公共施設等管理適正化	-	-	1.1	1.2	0.3	2.6
公債費負担軽減	-	-	13.9	15.1	17.1	46.1
<b>合計</b>	<b>9.0</b>	<b>18.0</b>	<b>25.0</b>	<b>32.0</b>	<b>33.0</b>	<b>117.0</b>

### (2) 計画の進行管理

▶重点的取組に基づき財政収支見通しを毎年度作成し、収支改善の実績を踏まえ適宜見直しを図る。

## (1) 今後10年間の財政収支見通し

## ▶平成30年度から10年間の一般会計収支見通し（一般財源ベース）

〔試算の前提条件〕

【歳入】市 税：税制改正と決算状況を反映

交 付 税：普通交付税は地方財政計画と直近の算定結果を反映

【歳出】人 件 費：職員数を固定し定年退職見込みを反映（将来の人事院勧告は反映せず，退職手当はその他に反映）

扶 助 費：年1.0%増

公 債 費：利率は基本1.0%で第3次実施計画等による投資事業を反映

投資的経費：第3次実施計画等による投資事業を反映

（単位：億円）

	H30※1	H31※2	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H30-34 小計	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H30-39 合計
<b>歳入一般財源</b>	<b>842</b>	<b>842</b>	<b>844</b>	<b>846</b>	<b>848</b>	<b>4,223</b>	<b>849</b>	<b>850</b>	<b>852</b>	<b>855</b>	<b>854</b>	<b>8,483</b>
うち市税	451	456	456	450	454	2,268	458	457	461	465	464	4,572
うち普通交付税	224	225	216	220	218	1,103	215	217	215	214	214	2,179
その他	167	161	172	176	176	852	176	176	176	176	176	1,732
<b>歳出一般財源</b>	<b>851</b>	<b>860</b>	<b>870</b>	<b>878</b>	<b>882</b>	<b>4,341</b>	<b>885</b>	<b>886</b>	<b>875</b>	<b>866</b>	<b>865</b>	<b>8,718</b>
消費的経費	832	840	851	854	862	4,238	866	868	854	847	846	8,519
うち人件費 (退職手当除く)	175	177	180	180	180	893	180	180	180	180	180	1,795
うち扶助費	170	171	174	175	177	867	179	181	183	184	186	1,780
うち公債費	170	173	172	173	176	864	177	176	157	148	144	1,666
その他	317	319	325	326	329	1,614	330	331	334	335	336	3,278
投資的経費	19	20	19	24	20	102	19	18	21	19	19	198
<b>収支差</b>	<b>▲9</b>	<b>▲18</b>	<b>▲25</b>	<b>▲32</b>	<b>▲33</b>	<b>▲117</b>	<b>▲36</b>	<b>▲36</b>	<b>▲23</b>	<b>▲11</b>	<b>▲11</b>	<b>▲234</b>

※1 決算見込ベース（決算対策基金は繰入せず）

※2 年間見込ベース（当初予算＋年間補正見込＋決算見込）

※3 システム最適化計画関連経費は含まない。

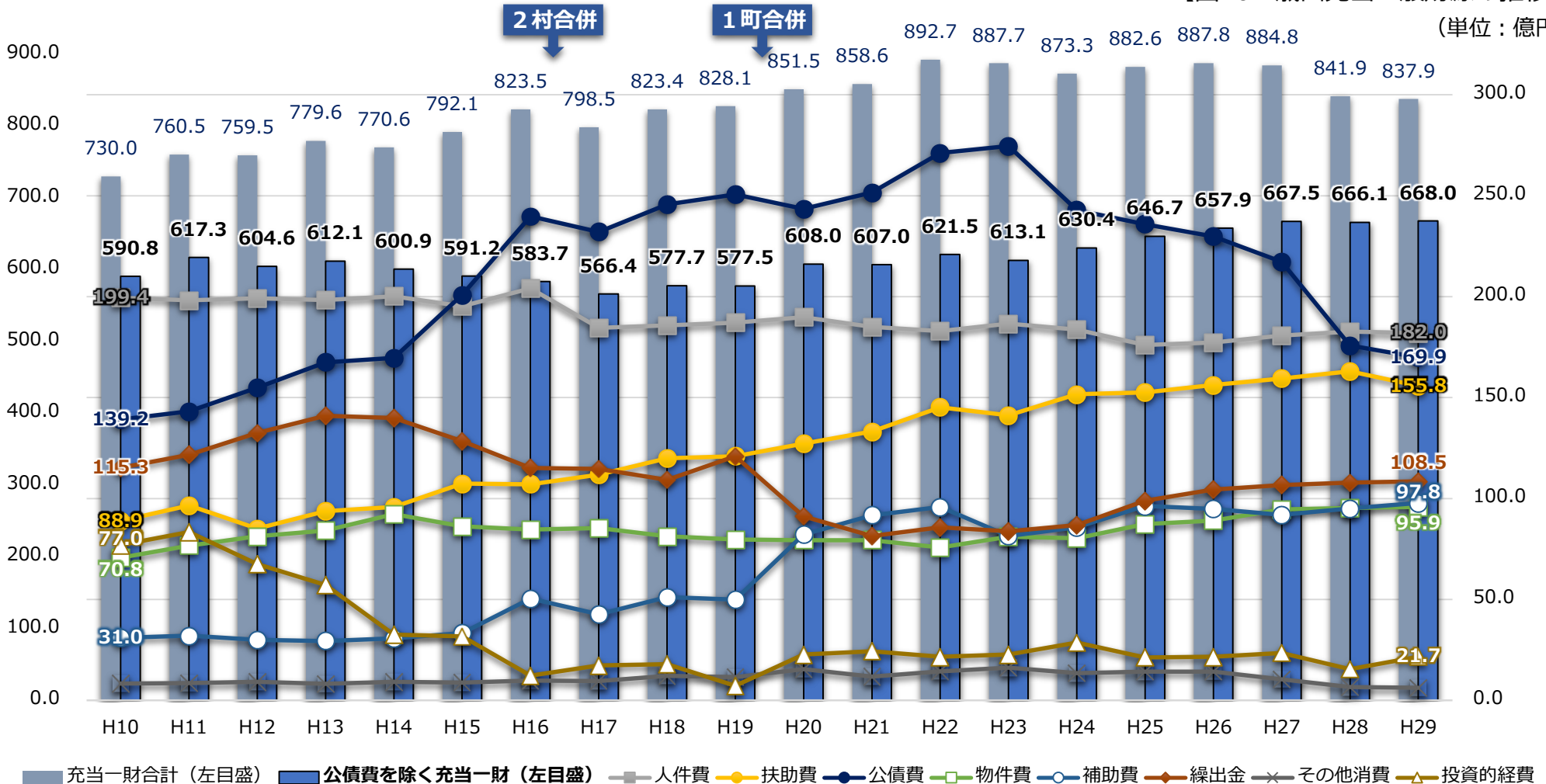
※4 平成33年度（2021年度）以降の投資的経費は2011高知市総合計画後期基本計画の策定状況により変動する。

注) 端数処理のため計算が合わないことがある。

## (2) 財政構造－歳出

【図16 歳出充当一般財源の推移】

(単位：億円)

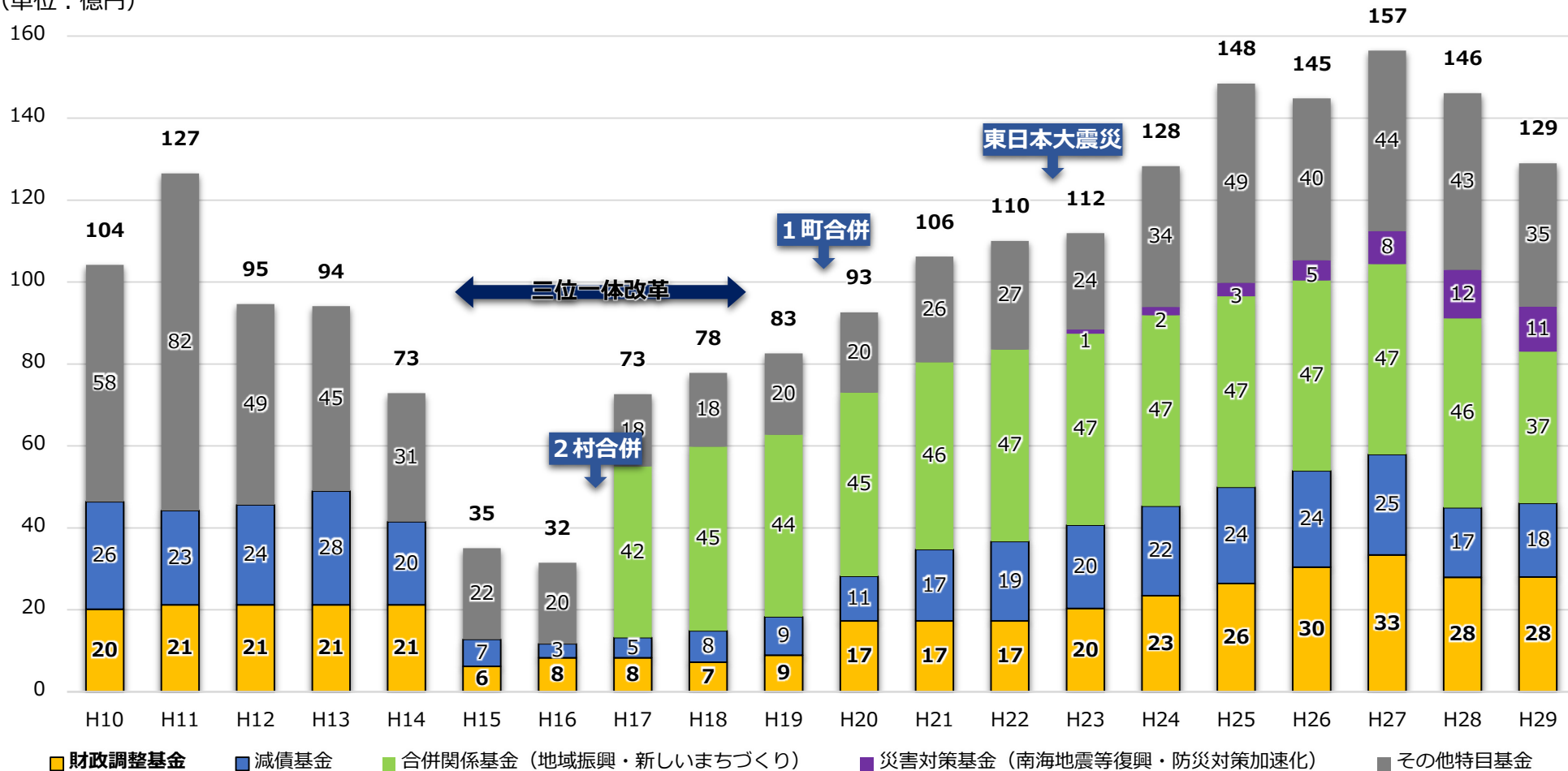


- ▶公債費は、平成10年度から集中的に実施した投資事業により平成14年度以降急激に増加したものの、借換えや投資事業の縮減などの取組により減少してきた。
- ▶公債費を除く歳出では、増加した公債費負担を賄うため、人件費や物件費を削減してきたが、少子高齢化に伴う扶助費や補助費、繰出金の増加とともに、オーテピアなど新施設の供用開始に伴う物件費が増加している。

## (3) 基金残高の推移

(単位：億円)

【図17 年度末基金残高の推移（普通会計）】



▶三位一体改革の影響等により大幅に減少した平成15年度以降では、人件費の削減などの行政改革の取組により財源を確保しながら最低限の積立を行い、一定増加してきたが、市町村合併に伴う一時的なものも含まれており、近年の子育て支援策の拡充や、南海トラフ地震対策などの行政需要の増加に伴い取崩し額が増加し、平成28年度からは減少に転じている。

#### (4) 健全化判断比率の推移

- ▶ 地方自治体の財政健全化については、財政健全化法に基づき、早期是正・再生という観点から、一般会計を中心とした収支だけでなく、公営企業も含めた将来にわたる負債の状況なども含めて、公表指標として4指標の算定が義務付けられている。
- ▶ 本市では、財政健全化に取り組んでいた時期に制度化されたため、初年度以降、数値は改善しているが、近年、集中的に取り組んできた南海トラフ地震対策などに伴う起債残高の増加や、少子高齢化に伴う経常経費の増加等、財政構造の硬直化により、今後、指標は悪化する可能性がある。

